



PIF × SuMi TRUST

2023 年1月 31 日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(カシオ計算機株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、カシオ計算機株式会社(代表取締役 社長 CEO:樫尾 和宏、以下「カシオ計算機」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。




<カシオ計算機について>


カシオ計算機は、「創造 貢献」の経営理念のもと、独自の強みを活かし、時代に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中の役に立ち続けることを目指しています。

常に社会へ新しい価値を提供すると同時に、事業に関係する環境・社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の構築に貢献しています。2021 年 10 月に「カシオグループ環境理念」を再構築し、事業活動全般で環境負荷を低減させるため、ライフサイクルアセスメントの視点から事業の各段階での具体的な取り組みを実践しています。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、カシオ計算機が SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
温室効果ガス排出削減への貢献	省エネルギー化、再生可能エネルギー導入の拡大及びバリューチェーンにおける排出量削減に向けた取組により、脱炭素社会の実現に貢献する	<p>(a) 温室効果ガス排出量削減 目標 ・Scope1+2:2030 年度までに 38%削減(2018 年度比)、2050 年度までに実質ゼロとする ・Scope3:2030 年度までにカテゴリー1・11 を 30%削減する(2018 年度比) 指標 (KPI) 連結ベースでの温室効果ガス排出量 (Scope1・2 及び Scope3/カテゴリー1・11)</p> <p>(b) 再生可能エネルギーの利用拡大 目標 再生可能エネルギー導入比率を 2024 年度までに 40%以上、2027 年度までに 55%以上に引き上げる 指標 (KPI) 連結ベースでの再生可能エネルギー導入比率</p>	
環境負荷低減	バリューチェーン全体を通じた環境負荷の最小化の実現	<p>(a) 環境配慮型製品の販売拡大 目標 2025 年度までに「カシオグリーンスター製品(カシオスーパーグリーンスター製品を含む)」の売上比率 90%以上を目指す 指標 (KPI) 「カシオグリーンスター製品」及び「カシオスーパーグリーンスター製品」の売上比率(連結ベース)</p> <p>(b) 廃棄物等発生量の削減と再資源化の推進 目標 2030 年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化(埋立廃棄率1%以下)を達成する 指標 (KPI) 事業拠点における埋立廃棄率(最終埋立処分量 ÷ 廃棄物発生量)(連結ベース)</p>	
各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上	あらゆる教育環境に対応したハード・ソフトの提供で、世界の教育に貢献し続ける	<p>目標 ・GAKUHAN 活動及び関数電卓の開発・販売を推進する。 ・総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を主とするハード・ソフト両面における、教育の ICT 化を推進する。 指標 (KPI) ・「GAKUHAN」活動の推進状況 ・ハード・ソフト両面における、教育の ICT 化対応への取組状況</p>	

<p>サプライチェーンマネジメントの強化</p>	<p>法令・社会規範の順守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する</p>	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率 100% (毎年) ・CSR アンケート実施率・回収率 100% (毎年) <p>指標 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率 (国内外の全営業系グループ会社) ・一次取引先における CSR アンケート実施率・回収率 (連結ベース) 	
--------------------------	--	--	---

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。 <https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上